

2023年12月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年8月9日

上場会社名 コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2579 URL <https://www.ccbj-holdings.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) カリン・ドラガン
 問合せ先責任者 (役職名) 財務本部 コントローラーズ (氏名) 石川 達仁 TEL 0800-919-0509
 シニアグループ統括部長
 四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 2023年9月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年12月期第2四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する 四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	404,109	7.5	△6,763	—	△6,529	—	△3,932	—	△3,947	—	△2,853	—
2022年12月期第2四半期	375,948	1.8	△18,221	—	△14,431	—	△9,896	—	△9,899	—	△8,177	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	△22.01	—
2022年12月期第2四半期	△55.20	—

※事業利益は、事業の経常的な業績をはかるための指標であり、売上収益から売上原価ならびに販売費及び一般管理費を控除するとともに、その他の収益およびその他の費用のうち経常的に発生する損益を加減算したものであります。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年12月期第2四半期	829,829	469,076	468,920	56.5
2022年12月期	826,737	476,358	476,216	57.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2023年12月期	—	25.00	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	847,100	4.9	△5,000	—	△5,300	—	△4,300	—	△4,300	—	△23.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期2Q	206,268,593株	2022年12月期	206,268,593株
② 期末自己株式数	2023年12月期2Q	26,930,179株	2022年12月期	26,928,478株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期2Q	179,339,355株	2022年12月期2Q	179,343,239株

(注) 当社は当連結累計期間において、役員報酬BIP信託および株式付与ESOP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数および期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって業績予想とは大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、〔添付資料〕5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで、以下「上期」）における国内の清涼飲料市場は、人出回復や経済活動活性化を背景に需要の増加傾向が継続したものの、清涼飲料各社の価格改定実施による需要へのマイナス影響や前年同期の猛暑の反動等により、前年同期比1%程度の減少となったものとみられます。また、原材料・資材・エネルギー価格の高騰や円安などが消費行動やビジネスに影響を及ぼすなど、事業環境は引き続き不透明かつ厳しい状況で推移いたしました。

このようななか、当社は、2023年を「利益にこだわる年」と位置づけ、収益性改善に最優先に取り組んでまいりました。営業分野では、収益性改善に向けた最重要施策として、2023年5月に缶製品および大型PETボトル製品等の価格改定を実施するとともに、前年より実施してきた一連の価格改定後の製品価格の浸透・維持に注力してまいりました。また、人出回復により増加する需要を取り込むべく、新製品の展開や効率的かつ効果的なマーケティング活動の実施などに取り組み、ケース当たり納価の改善および売上収益の成長を図ってまいりました。加えて、さらなる収益性改善に向け、2023年10月1日出荷分より大型PETボトル製品等の製品価格を再度改定する旨を発表いたしました。製造・物流分野では、原材料・資材・エネルギー価格の高騰や円安などの影響を受けるなか、2023年4月に海老名工場の新ラインを稼働開始するとともに、国内最大級の保管・出荷能力を備える自動物流センター「埼玉メガDC (Distribution Center)」および「明石メガDC」の活用を含めた供給ネットワーク全体での改善等に取り組み、製造・物流コストの低減を図りながら、最需要期である夏場の安定的なオペレーションに向けた準備を進めてまいりました。

社会との共創価値に基づくESG目標の実現に向けた活動にも注力してまいりました。SDGsの推進やPETボトルのリサイクル強化に関し、カスタマーや行政との協業の取り組みを複数開始し、循環型社会形成による環境負荷低減と協業を通じたビジネス機会の拡大を図ってまいりました。また、2023年4月には、カーボンニュートラル社会の実現に向けた「グリーンイノベーション基金事業/スマートモビリティ社会の構築」の助成事業に参画するなど、温室効果ガス削減につながる新たな取り組みを開始いたしました。加えて、サステナビリティ戦略のさらなる推進に向け、当社の重要課題（マテリアリティ）や価値創造プロセス、持続的な成長に向けた戦略などを掲載した「統合報告書2022」を2023年6月に発行いたしました。

さらに、このたび、2028年までの中期経営計画を発表いたしました。中期経営計画では、年率2%から3%の売上収益成長ならびに2028年の事業利益率5%以上およびROIC（投下資本利益率）5%以上を目指してまいります。営業面では、利益をともなう成長を実現すべく、高付加価値製品への投資や販売チャネルごとの適切な成長戦略の実行、利益率向上に資する柔軟な価格戦略の実行、ベンディングチャネルにおける変革などに取り組んでまいります。また、サプライチェーンのさらなる効率化や、DX推進等によるオペレーションプロセスの改善などに取り組んでまいります。加えて、事業活動を通じた中長期的な企業価値向上を実現すべく、ESG経営や人的資本経営の推進にも取り組んでまいります。中期経営計画の達成に向けては、ザ コカ・コーラ カンパニーおよび日本コカ・コーラ(株)との強力な連携体制のもと、コカ・コーラシステム一体となって戦略を実行してまいります。

上期の業績の詳細は次のとおりです。2023年8月10日（木）午後1時30分より開催の決算説明会の資料を当社ウェブサイト（<https://www.ccbj-holdings.com/ir/library/presentation.php>）に掲載しておりますので、上期決算および中期経営計画を含めた今後の見通しの詳細は、そちらをご覧ください。決算説明会のライブおよびオンデマンド配信も当社ウェブサイトにて行っております。

業績の概要

上期（1月1日～6月30日）

（単位：百万円、販売数量を除く）

	2022年	2023年	増減率 (%)
売上収益	375,948	404,109	7.5
販売数量（百万ケース）	224	230	3
売上総利益	163,138	176,797	8.4
販売費及び一般管理費	181,275	183,212	1.1
その他の収益（経常的に発生した収益）	521	364	△30.1
その他の費用（経常的に発生した費用）	666	711	6.7
持分法による投資利益（△は損失）	61	△0	—
事業損失（△）	△18,221	△6,763	—
その他の収益（非経常的に発生した収益）	6,658	1,658	△75.1
その他の費用（非経常的に発生した費用）	2,868	1,424	△50.3
営業損失（△）	△14,431	△6,529	—
親会社の所有者に帰属する四半期損失（△）	△9,899	△3,947	—

（参考）第2四半期（4月1日～6月30日）

（単位：百万円、販売数量を除く）

	2022年	2023年	増減率 (%)
売上収益	207,095	222,046	7.2
販売数量（百万ケース）	123	126	2
売上総利益	91,127	98,056	7.6
販売費及び一般管理費	96,383	95,211	△1.2
その他の収益（経常的に発生した収益）	223	178	△20.0
その他の費用（経常的に発生した費用）	478	342	△28.3
持分法による投資利益（△は損失）	39	△8	—
事業利益（△は損失）	△5,472	2,674	—
その他の収益（非経常的に発生した収益）	968	535	△44.7
その他の費用（非経常的に発生した費用）	257	579	124.8
営業利益（△は損失）	△4,761	2,631	—
親会社の所有者に帰属する四半期利益（△は損失）	△3,331	2,513	—

* 事業損失（△）および事業利益（△は損失）は、事業の経常的な業績をはかるための指標であり、売上収益から売上原価ならびに販売費及び一般管理費を控除するとともに、その他の収益およびその他の費用のうち経常的に発生する損益を加減算したものです。

* 販売数量について、一部製品の集計範囲および区分等の変更にともない、2022年の実績値を遡って修正しております。

連結売上収益は、404,109百万円（前年同期比7.5%増、28,161百万円の増加）となりました。価格改定による需要へのマイナス影響や前年同期の猛暑の反動があったものの、人出回復により増加する需要を取り込むべく、新製品の展開や効率的かつ効果的なマーケティング活動の実施などに取り組んだことにより、販売数量は前年同期比3%の増加となりました。また、前年および当年5月に実施した価格改定の効果は順調に発現しており、ケース当たり納価が改善し、売上収益の増加に貢献いたしました。

連結事業利益は、前年同期と比べ11,458百万円増加（損失が減少）し、6,763百万円の損失（前年同期は18,221百万円の損失）となりました。販売数量成長やケース当たり納価改善等のトップライン成長による利益貢献に加え、費用対効果を重視したマーケティング活動による販促費の減少や、供給ネットワーク改善による物流コストの低減などにより、原材料・資材・エネルギー価格の高騰や円安などの外部要因によるコスト増加等の影響を受

けたものの、収益性改善を実現いたしました。

連結営業利益は、前年同期と比べ7,902百万円増加（損失が減少）し、6,529百万円の損失（前年同期は14,431百万円の損失）となりました。これは、主に、事業利益が前年同期と比べ増加（損失が減少）した一方で、前年同期に計上した有形固定資産売却益の反動によりその他の収益（非経常）が減少したことによるものです。なお、上期のその他の収益（非経常）には、バランスシートの改善を進める過程で計上した有形固定資産売却益1,631百万円などが含まれております。また、その他の費用（非経常）には、抜本的な変革の実行に係る事業構造改善費用1,287百万円などが含まれております。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は、営業利益が前年同期と比べ増加（損失が減少）したことなどから、前年同期と比べ5,953百万円増加（損失が減少）し、3,947百万円の損失（前年同期は9,899百万円の損失）となりました。

<販売数量動向（増減率は前年同期比）>

上期の販売数量は、価格改定による需要へのマイナス影響や前年同期の猛暑の反動があったものの、人出回復等による需要増加が貢献し、3%増となりました。また、価格改定の効果として、ケース当たり納価は全チャンネルで前年同期を2桁円以上上回る改善となりました。

チャンネル別では、スーパーマーケットは、人出回復の機会を捉えたキャンペーンの実施や売場の拡大に努めたものの、小型PETボトル製品の価格改定による数量減少影響が継続し、3%減となりました。ドラッグストア・量販店では、価格改定の影響を受けたものの、新製品の貢献や、大型PETボトル製品の数量が前年同期比プラスに転じたこともあり、4%増となりました。ベンディングでは、これまで構築してきたシェア基盤やスマホアプリ「Coke ON」を通じた季節に応じたキャンペーン等が人出回復により増加する需要の取り込みに貢献し、数量は1%増となりました。また、ベンディングのケース当たり納価は、前年実施の価格改定の効果に加え、2023年5月に実施した缶製品の価格改定の反映が順調に進捗していることなどから、大きく改善いたしました。コンビニエンスストアでは、価格改定を背景に低価格帯の製品が台頭するなど厳しい競争環境が継続したものの、新製品等の展開やカスタマーとの連携強化など、売場獲得に向けた活動を強化したことにより、前年同期並みとなりました。リテール・フードでは、飲食店や娯楽施設等における人出の回復等により上期は14%増となり、当第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで、以下「当第2四半期」）は、数量が2桁成長した前年同期からさらに7%増加しました。オンラインでは、競争環境の厳しさがみられるなか、品揃えの強化やオンラインカスタマーと連携した効果的なプロモーションの実施などが奏功し数量は10%増となりました。

清涼飲料の製品カテゴリー別では、炭酸は、人出回復によりベンディングや飲食店等で「コカ・コーラ」を中心に数量が増加したことや、リニューアルした「スプライト」等の貢献により、3%増となりました。茶系は、発売以降順調に売上を伸ばし続けている「やかんの麦茶 from 爽健美茶」や、リニューアルした「爽健美茶」の貢献があったものの、価格改定による小型PETボトル製品の数量減少が響き、3%減となりました。コーヒーは、「ジョージア」のブランド刷新にともない発売した「ジョージア THE ブラック」等の新製品や、家庭内需要の獲得に向け展開している中型PETボトル製品、「コスタコーヒー」のラインナップの拡充等が貢献し、価格改定による数量減少影響を受けるなかでも、2%増となりました。スポーツは、新製品「アクエリアス NEWATER(ニューウォーター)」の貢献があったものの、価格改定による数量減少が響き、6%減となりました。水は、13年ぶりにボトルリニューアルを実施した「い・ろ・は・す 天然水」や季節限定フレーバー「い・ろ・は・す 塩とれもん」等の貢献により、17%増となりました。

アルコールカテゴリーは、コロナ禍で増加した家飲み需要の一巡もあるなか上期は14%減となったものの、当第2四半期は、新製品「ジャックダニエル&コカ・コーラ」や「檸檬堂 すっきりレモン」等が貢献し、6%増となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

総資産は、829,829百万円となり、前連結会計年度末(以下「前期末」)と比べ3,093百万円増加しました。これは主に、最盛期に向けて「棚卸資産」や「営業債権及びその他の債権」が増加した一方、「現金及び現金同等物」が減少したことによるものです。

負債合計は、360,753百万円となり、前期末と比べ10,375百万円増加しました。これは主に、「営業債務及びその他の債務」が増加したことによるものです。

資本合計は、469,076百万円となり、前期末と比べ7,282百万円減少しました。これは主に、配当金支払い等により「利益剰余金」が減少したことによるものです。

上期におけるキャッシュ・フローの状況等につきましては、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,185百万円の支出(前年同期は1,686百万円の収入)となりました。これは主に、「減価償却費及び償却費」等があった一方で、税引前四半期損失6,580百万円を計上したことや「棚卸資産の増加」等があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、15,038百万円の支出(前年同期は11,250百万円の支出)となりました。これは主に、4月に海老名工場の新ラインを稼働開始したことに伴う「有形固定資産、無形資産の取得による支出」等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、7,576百万円の支出(前年同期は38,222百万円の支出)となりました。これは主に、「配当金の支払額」や「リース負債の返済による支出」によるものです。

以上の結果、当第2四半期末における現金及び現金同等物の残高は59,276百万円(前期末と比べ24,799百万円減少)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期通期の業績予想につきましては、2023年2月9日に公表いたしました業績予想を変更しておりません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	84,074	59,276
営業債権及びその他の債権	103,346	116,740
棚卸資産	71,051	86,344
その他の金融資産	542	628
その他の流動資産	13,108	15,211
流動資産合計	272,122	278,199
非流動資産		
有形固定資産	425,009	418,929
使用権資産	21,841	20,904
無形資産	65,865	65,061
持分法で会計処理されている投資	322	316
その他の金融資産	15,888	17,701
繰延税金資産	20,581	23,482
その他の非流動資産	5,110	5,236
非流動資産合計	554,615	551,631
資産合計	826,737	829,829

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	108,254	123,002
社債及び借入金	1,000	1,000
リース負債	5,122	5,094
その他の金融負債	654	760
未払法人所得税	1,272	939
その他の流動負債	20,339	16,245
流動負債合計	136,641	147,040
非流動負債		
社債及び借入金	155,701	155,241
リース負債	18,146	17,612
その他の金融負債	8	—
退職給付に係る負債	17,817	18,952
引当金	1,761	1,757
繰延税金負債	17,157	17,003
その他の非流動負債	3,147	3,147
非流動負債合計	213,737	213,713
負債合計	350,378	360,753
資本		
資本金	15,232	15,232
資本剰余金	451,264	451,558
利益剰余金	94,209	85,778
自己株式	△85,667	△85,669
その他の包括利益累計額	1,177	2,020
親会社の所有者に帰属する持分合計	476,216	468,920
非支配持分	142	157
資本合計	476,358	469,076
負債及び資本合計	826,737	829,829

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上収益	375,948	404,109
売上原価	212,810	227,313
売上総利益	163,138	176,797
販売費及び一般管理費	181,275	183,212
その他の収益	7,179	2,022
その他の費用	3,535	2,135
持分法による投資利益(△は損失)	61	△0
営業損失(△)	△14,431	△6,529
金融収益	162	277
金融費用	852	328
税引前四半期損失(△)	△15,121	△6,580
法人所得税費用	△5,225	△2,648
四半期損失(△)	△9,896	△3,932
四半期損失(△)の帰属：		
親会社の所有者に帰属する四半期損失(△)	△9,899	△3,947
非支配持分	3	15
基本的1株当たり四半期損失(△)(円)	△55.20	△22.01

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期損失(△)	△9,896	△3,932
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目：		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動	221	920
小計	221	920
純損益に振り替えられる可能性のある項目：		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1,498	159
小計	1,498	159
その他の包括利益合計	1,719	1,079
四半期包括利益	△8,177	△2,853
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	△8,180	△2,868
非支配持分	3	15

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額			
2022年1月1日残高	15,232	450,832	109,273	△85,661	2,644	492,320	131	492,451
四半期包括利益								
四半期損失(△)	—	—	△9,899	—	—	△9,899	3	△9,896
その他の包括利益	—	—	—	—	1,719	1,719	—	1,719
四半期包括利益合計	—	—	△9,899	—	1,719	△8,180	3	△8,177
所有者との取引額等								
剰余金の配当	—	—	△4,484	—	—	△4,484	—	△4,484
自己株式の取得	—	—	—	△3	—	△3	—	△3
自己株式の処分	—	△0	—	0	—	0	—	0
株式に基づく報酬取引	—	250	—	—	—	250	—	250
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	—	—	△5	—	5	—	—	—
その他の包括利益累計額から非金融資産への振替	—	—	—	—	△902	△902	—	△902
所有者との取引額等合計	—	250	△4,489	△3	△897	△5,138	—	△5,138
2022年6月30日残高	15,232	451,082	94,885	△85,664	3,467	479,002	134	479,136

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額			
2023年1月1日残高	15,232	451,264	94,209	△85,667	1,177	476,216	142	476,358
四半期包括利益								
四半期損失(△)	—	—	△3,947	—	—	△3,947	15	△3,932
その他の包括利益	—	—	—	—	1,079	1,079	—	1,079
四半期包括利益合計	—	—	△3,947	—	1,079	△2,868	15	△2,853
所有者との取引額等								
剰余金の配当	—	—	△4,484	—	—	△4,484	—	△4,484
自己株式の取得	—	—	—	△3	—	△3	—	△3
株式に基づく報酬取引	—	294	—	—	—	294	—	294
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	—	—	△1	—	1	—	—	—
その他の包括利益累計額から非金融資産への振替	—	—	—	—	△237	△237	—	△237
所有者との取引額等合計	—	294	△4,484	△3	△236	△4,429	—	△4,429
2023年6月30日残高	15,232	451,558	85,778	△85,669	2,020	468,920	157	469,076

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期損失 (△)	△15,121	△6,580
調整項目：		
減価償却費及び償却費	22,774	23,061
減損損失	—	94
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△244	△28
受取利息及び受取配当金	△151	△126
支払利息	426	323
持分法による投資損益 (△は利益)	△61	0
有形固定資産売却益	△3,742	△1,646
有形固定資産及び無形資産除売却損	465	528
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△814	△13,405
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△19,091	△15,293
その他の資産の増減額 (△は増加)	△2,807	△3,465
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	15,929	17,108
退職給付に係る負債 (純額) の増減額 (△は減少)	1,223	1,136
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,270	△3,723
その他	1,075	357
小計	1,128	△1,659
利息の受取額	0	0
配当金の受取額	151	125
利息の支払額	△374	△282
法人所得税の支払額	△3,407	△2,333
法人所得税の還付額	4,187	1,963
営業活動によるキャッシュ・フロー合計	1,686	△2,185
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産、無形資産の取得による支出	△16,206	△17,976
有形固定資産、無形資産の売却による収入	4,948	2,921
その他の金融資産の取得による支出	△13	△11
その他の金融資産の売却による収入	17	23
その他	4	5
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△11,250	△15,038

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△38	—
長期借入金の返済額	△565	△500
社債の償還による支出	△30,000	—
配当金の支払額	△4,484	△4,484
自己株式の処分による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△3	△3
リース負債の返済による支出	△3,132	△2,590
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△38,222	△7,576
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△47,786	△24,799
現金及び現金同等物の期首残高	110,497	84,074
現金及び現金同等物の四半期末残高	62,711	59,276

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは「飲料事業」の単一セグメントのため、報告セグメント別の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。